

OECD諸国におけるマイクロエレクトロニクスの生産性・雇用への影響

1983年10月

自治体職員海外研修団 中嶋 邦弘ほか

OECD（経済協力開発機構:The Organization for Economic Co-operation and Development）科学技術政策委員会のICCP（情報・コンピュータ・過信作業部会）が、1979年11月27日から29日にかけて、パリの本部で「マイクロエレクトロニクスの生産性と雇用に及ぼす衝撃」に関する特別会議が開催された。特別会議は、マイクロエレクトロニクス（ME）が現在または将来雇用に及ぼす影響について、OECD加盟国の状況を分析した作業を取り上げ、その評価を行なうことを目的として開かれた。

この特別会議においては、MEの開発・普及は、労働生産性の向上に大きく貢献するとともに、それに関連した新しい雇用機会を創出している反面、他方では、既存の労働者の職場を奪うという否定的な影響もあり、特に欧州諸国では深刻な問題として受け止められている旨の問題提起がされ、各国から現状についての発表が行なわれた。日本からも、通産省の前田典郎氏が出席し、「マイクロコンピュータが雇用に及ぼす影響についての実態調査」の結果を報告。各国とも暫定的な報告ではあったが、OECD諸国のMEに対する取り組み方が多少なりとも明白になったといえる。



MEの生産性と雇用への影響については世界的な権威、DRキンベルと（OECD本部事務局）

すなわち、欧州諸国、特に北欧諸国がMEの雇用に対して、否定的な影響を重視しているのに対し、日本、アメリカ、フランス、カナダは、MEの役割を積極的に評価している。ドイツは、中小企業に限定しているが、否定的なインパクトを指摘した点が注目される。

OECD事務局側の総括者、キンベル博士は、

『MEは、その応用分野が農業からサービス産業まで多岐にわたっており、1980年代の最大の技術革新の一つになるであろう。その影響は、今後、経済的、社会的にプラス・マイナスの両面で顕在化し、少なからず大きなものになるであろう。』

経済的側面からみると、MEは生産性の向上、製品価格の低下、新規雇用の射出、市場機能の一層の効率化を通じ、経済の拡大に大きく貢献するであろう。また、エネルギーを含めた資源の節約にも寄与するであろう。その反面、このような新技術の導入による新しい変化に対応することが遅れている産業セクターや企業には重大なインパクトがあらう。特に、技術的競争力の弱い企業は淘汰されていくことであろう。このように、産業構造の変化に対応する調整能力が要求される。

また、社会的側面についていえば、サービスの向上、安全の強化等に貢献することが期待されているが、それへの過度な依存は、かえって社会機能上、脆弱性を増すであろう。さらに雇用への影響については、プラス・マイナスの両面があるが、具体的な影響は、今まさに始まったばかりといえる。すなわち、MEは、それに関連した熟練・非熟練の新しい雇用機会を生み出す一方、既存の労働者、特に非熟練労働者の雇用を奪いつつあるとともに、作業内容の単純化が一層進展するといえる。雇用に対する否定的な影響を解決するには、基本的には経済の拡大が最も重要であるが、行政の役割もまた重要である。その主なこととして、

- ① ME技術の開発状況、および産業への導入状況、その見通しを広く国民に知らせ、国民を啓蒙する必要があること、
- ② 再訓練プログラムの作成、ME技術者の養成、既存労働者の再訓練・配置転換等を行う企業を支援するとともに、必要であれば、これらのことを行政自らも実施すること、
- ③ さらに、大学や職業学校等の教育機関におけるカリキュラムを整備し、強化すること等が考えられる。』とのことであった。

2年後の1981年、さらに詳細な分析をめざして、日本・フランス・ドイツ・イギリス・アメリカなど十一か国が「情報活動・電子通信技術の雇用・成長・通商に及ぼす影響」に関してICCPの場において各種報告を行なった。各国の報告を総合すると、1978年から1980年にかけては、マイコンによる情報技術は雇用を減少させると考えられていたが新たな認識を生み出してきている。すなわち、オフィス産業においては人間を補佐するが、生産関連業においては人間に取って替る、という二つの反する側面を持つことが、合理的・客観的に証明された。しかし現実においては、第三次産業で雇用をささえ、技術革新のおかげで雇用機会が増大していることもある。



イギリスのニューメティア『テレテキスト』（文字多重放送）

これらの分析においては、多分に政治面での問題も存在してはいるのであるが。

この翌年、1982年にOECDは、「マイクロエレクトロニクスとロボットと雇用」と題して、日本をはじめ約六十か国の報告集がだされた。しかし、60の各国での報告内容をみると検討不十分なものが多く、報告の完成度レベルがまちまちで、楽観的なもの悲観的なものが混在することになる。ただ、経営側のトップが技術革新をどう評価しているか、生産現場での影響にどのようなものがあるかが判明する。

1983年は、「通信～変革への圧力と政策」について報告書がまとめられ、ME技術は雇用増大の要因となり得ることが証明された。ただ、現実問題として、雇用増大の効果が現われるはずなのに、それに制限を加えているのは政策である。例えば、旧態然とした郵便システムのように条件や法律で制約を加え、新技術の導入が後手を取っている。全世界的な傾向とのことである。しかし、政策すなわち行政サイドにおいては、独立・非競争型の特徴があり、新技術導入によるサービス部門の設置などの必要性を行政サイドが理解するかどうか左右されることになる。短期的な雇用面への影響を見つめるのではなく、中長期的なグローバルな視野が要求される。

OECDにおいては、情報技術が及ぼす生産方法革新、生産性向上、雇用コストや生産コストへの影

響、労働の国際分業といった観点に的をしぼり、一九九〇年を目標に分析を続ける予定である。既に、一九八三年十二月に第一回目の会議を開催し、日本からは埼玉大の小玉氏など約十名の経済・雇用・技術等の専門家が意見を述べている。

キンベル博士は信念を語る。『MEが欧州において原子力導入並みに考えられていることは悲しいことだ。現実の医療技術など、技術革新に合ったイメージの広報を続ける必要がある。本来、MEはクリーンなもので汚染も心配ない。労働時間の短縮にもつながるものなのだ。

これからの経済発展に、技術革新がどのように重要な影響を与えるのか、調査を続けていきたいのです。』



OECD 本部別館前玄関にて

プロローニュの森の近くにある OECD 本部別館